

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕（連結）

平成22年7月28日

上場会社名 オムロン株式会社 上場取引所 東証、大証 各市場第一部
 コード番号 6645 URL <http://www.omron.co.jp/>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 作田 久 男
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営資源革新本部 理財センタ長 氏名 春田 正 輝 TEL (075)344-7070
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無（投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	146,959	37.4	11,108	—	10,651	—	6,442	—
22年3月期第1四半期	106,923	△37.1	△10,210	—	△10,892	—	△7,708	—

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	29	26	29	26
22年3月期第1四半期	△35	01	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	518,790	299,169	298,235	57.5	1,354	67
22年3月期	532,254	307,135	306,327	57.5	1,391	41

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	10	17	00
23年3月期	—	7	—	—	—	00
23年3月期(予想)	—	10	—	—	—	00

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

(注2) 23年3月期期末の配当金については未定です。

詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	300,000	29.1	22,000	—	21,000	—	13,500	—	61	32
通期	615,000	17.2	46,000	251.8	44,500	336.5	29,500	738.5	134	00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、添付資料P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有・無
 新規 ー社（ー） 除外 ー社（ー）
 （注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・無
 （注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無
 ② ①以外の変更：有・無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	239,121,372 株	22年3月期	239,121,372 株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	18,968,237 株	22年3月期	18,966,294 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	220,153,998 株	22年3月期1Q	220,161,055 株

(※ 四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示)
 この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 平成22年4月27日に公表いたしました通期の連結業績予想は、本資料において修正しています。
- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により、異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因には、(i) 当社グループの事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社グループ製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。
 業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しています。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 23年3月期の期末配当金につきましては、当社業績予想の確実性が高まった時点で、当社の利益配分に関する基本方針に基づいて決定し開示いたします。時期としては遅くとも平成23年4月を予定しています。

(注) 事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

I A B : インターストリアルオートメーションビジネス
 E M C : エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス
 A E C : オートモーティブ・エレクトロニックコンポーネンツビジネス
 S S B : ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス
 H C B : ヘルスケアビジネス（オムロンヘルスケア㈱などが含まれます。）
 その他：環境事業推進本部、電子機器事業本部、マイクロデバイス事業推進本部、オムロンレジジョンテクノロジー㈱など

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
4. 補足情報	P. 11
(1) 連結業績概要	P. 11
(2) 連結セグメント別売上高実績	P. 12
(3) 連結セグメント別売上高予想	P. 13

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、Q&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
 ・平成22年7月28日（水）……投資家向け説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

○ 全般的概況

当第 1 四半期（平成 22 年 4 月～6 月）の経済情勢を概観しますと、前年における各国の景気刺激策の効果もあって、景気は回復基調で推移しました。

国内経済においては、景気は輸出主導で着実に持ち直してきており、自律的な回復への基盤が整いつつあります。海外経済をみますと、欧米においては、失業率は高止まりとなっているものの、景気は緩やかに回復してきました。中国・東南アジアにおいては、内需拡大により、前期に引き続き景気の拡大が続きました。

当社グループの関連市場である電子部品・車載電装機器業界においては、中国などの新興国でのデジタル機器を中心とする部品需要が好調に推移しました。また、当社の主要顧客である製造業においては、半導体・電子部品・自動車業界を中心とした設備投資需要は堅調に推移しました。

当社グループの当第 1 四半期連結累計期間の売上高は、製造業の設備投資環境の回復を受け、1,469 億 59 百万円（前年同期比 37.4%増）となりました。また、当第 1 四半期連結累計期間の利益につきましては、前期の収益対策を受けて「リバウンドしない『強固な収益構造』作り」を標榜して運営した結果、営業利益は 111 億 8 百万円となりました。また、税引前四半期純利益は 106 億 51 百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は 64 億 42 百万円となりました。

なお、当第 1 四半期連結累計期間における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ 91.5 円（前年同期比 5.3 円の円高）、116.9 円（前年同期比 14.6 円の円高）となりました。

○ セグメント別の状況

IA B

国内においては、前期後半から堅調に推移した電子部品・半導体業界の設備投資需要の回復や環境エネルギー商品の需要の増加が当第 1 四半期も継続し、売上高は好調に推移しました。海外においては、いち早く景気後退局面から脱した中国においては、生産設備への投資が増加し、高水準での成長が続いています。また、東南アジアや韓国においても、前期後半から電子部品や半導体関連の生産設備への需要の増加により、売上高は好調に推移しました。欧州においては、緩やかながらも事業環境の回復が継続しており、さらに、ユーロ安による輸出環境改善の影響により、売上高が堅調に推移しました。北米においても自動車業界を中心とする設備需要の回復基調が継続し、売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、695 億 40 百万円（前年同期比 63.2%増）となりました。

EMC

業務・民生用機器・車載部品業界を取り巻く環境は、中国をはじめとする新興国での需要拡大が続き、また、先進国においても環境・省エネ志向の高まりを反映して、売上高は堅調に推移しました。

このような事業環境の中で、中国および東南アジアにおいては家電向け商品を中心に売上高は堅調に推移しました。また、日本・欧米においても前年同期と比較して、家電向け商品や車載向け商品などの需要が回復し、売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、200 億 11 百万円（前年同期比 26.1%増）となりました。

AEC

国内においては、エコカー減税等の新車購入支援制度が継続する中、円高による影響はあるものの主要顧客においては一定の自動車生産台数が維持されており、売上高は好調に推移しました。

海外においては、主力市場である北米の主要顧客の自動車生産は前期後半からの堅調な水準を継続し、売上高は好調に推移しました。また、主要顧客各社の中国をはじめとする新興国市場向けの需要も堅調に推移しました。欧州においては、新規販売車種に搭載される当社主力製品の需要増もあり、売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、216 億 20 百万円（前年同期比 55.7%増）となりました。

SSB

駅務システム事業においては、鉄道事業者の設備投資は全体としては抑制傾向にあるものの、新駅開業等の影響による新型機器（自動券売機・自動改札機）への需要もあり、売上高は堅調に推移しました。ソーシャルセンサソリューション事業においては、交通管理・道路管理システム事業における新たな安心・安全ソリューションの拡大が見えつつあります。関連メンテナンス事業においては、政府の購入補助政策による太陽光発電関連商品の需要拡大および関連設置工事の増加により売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、86 億 92 百万円（前年同期比 9.0%増）となりました。

HCB

国内においては、主力の血圧計新商品や、体組成計・歩数計のテレビコマーシャルなどの営業施策が奏功し、当社の健康機器商品の需要は回復基調となりましたが、競合各社が低価格戦略を打ち出したこともあり、新型インフルエンザによる電子体温計の需要が高まった前年同期の売上高を下回りました。また、医療事業は、生体情報モニタを中心に堅調に推移しましたが、国内の売上高合計は前年同期を下回りました。

海外においては、欧米においては着実に消費が回復し、当社製品への需要も回復しつつあります。中国においては地方都市における健康管理意識の高まりにより、当社製品の需要が引き続き高まっております。さらに、ロシアにおいても経済の回復なども背景にして、血圧計・血糖計が好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、148 億 41 百万円（前年同期比 4.2%増）となりました。

その他

その他のセグメントでは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当しています。

環境事業推進本部では地球環境維持・改善への取組みの拡大を背景に、使用電力量の見える化システムを用いた省エネルギーサービスや、製造現場における高精度の電力量センサなどが好調に推移しました。

電子機器事業本部では前期後半からの顧客需要の緩やかな回復により、産業用 PC 事業、電子機器の生産・開発受託事業、無停電電源装置事業のいずれの事業とも売上高は前年同期比で大きく増加しました。

マイクロデバイス事業推進本部ではカスタム IC の需要が回復したことに加え、半導体生産受託も受注案件が増加するなど、市況回復もあり好調に推移しました。

バックライト事業は、国内では中小型液晶パネルメーカーへの需要は減少しましたが、海外ではスマートフォンへの切替による需要増により、前年同期並みに推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、106 億 51 百万円（前年同期比 5.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、売上債権の減少、株価低迷による投資有価証券の評価益の減少、新規設備投資の厳選により 134 億 64 百万円減少して、5,187 億 90 百万円となりました。

また、負債の部は仕入債務が増加する一方、未払費用等の減少により前連結会計年度末に比べ 54 億 98 百万円減少して、2,196 億 21 百万円となりました。純資産の部はその他の剰余金が増加する一方で、円高による為替換算調整額の変動、株価低迷による売却可能有価証券未実現利益の減少により、前連結会計年度末に比べ 79 億 66 百万円減少して、2,991 億 69 百万円となりました。また、株主資本比率は前連結会計年度末と同じ 57.5%となりました。

当第 1 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは非支配持分控除前四半期純利益の計上に加え売上債権の回収により 103 億 98 百万円の収入（前年同期比 13 億 52 百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは引続き厳選した設備投資の実行により、46 億 65 百万円の支出（前年同期比 26 億 55 百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期債務の増加により、8 億 64 百万円の収入（前年同期比 8 億 3 百万円の収入減）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当第 1 四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ 42 億 59 百万円増加し、559 億 85 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループ関連市場においては、今後の景況感の不透明感に加え、この為替の円高傾向が当社業績へ悪影響を与えるものの、当第 1 四半期と同様、需要は堅調に推移するものと予想しています。これを受け、売上高については当初目標を上回る見込みです。また、年度方針である「リバウンドしない『強固な収益構造』作りと『再成長』へのギアチェンジ」、「『選択と集中』と『標準化、共通化、プラットフォーム化』の徹底」をやりきり、環境変化に強い企業体質作りを進めていきます。

これらにより、利益については当初目標を上回り、前期比増益を見込んでおります。つきましては、業績予想を平成 22 年 4 月 27 日発表の数値からつぎのとおり修正いたします。

業績予想で前提としております第 2 四半期以降の為替レートは、1 米ドル 85 円、1 ユーロ 110 円です。

なお、業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

<第 2 四半期 (累計) 業績予想の修正>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前 四半期 純利益	当社株主に 帰属する 四半期純利益	1 株当たり 当社株主に帰属 する四半期純利益
前回発表予想(A)	268,000	11,000	11,500	7,000	31 円 80 銭
今回修正予想(B)	300,000	22,000	21,000	13,500	61 円 32 銭
増減額(B)-(A)	32,000	11,000	9,500	6,500	—
増減率 (%)	11.9%	100.0%	82.6%	92.9%	—
(ご参考) 前第 2 四半期連結累計期間実績	232,371	△ 7,685	△ 9,617	△ 6,900	△31 円 34 銭

<通期業績予想の修正>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
前回発表予想(A)	580,000	33,000	33,000	20,000	90 円 85 銭
今回修正予想(B)	615,000	46,000	44,500	29,500	134 円 00 銭
増減額(B)-(A)	35,000	13,000	11,500	9,500	—
増減率 (%)	6.0%	39.4%	34.8%	47.5%	—
(ご参考) 前期実績	524,694	13,074	10,195	3,518	15 円 98 銭

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(資 産 の 部)					
流 動 資 産		280,357	54.0	285,758	53.7
現金及び現金同等物		55,985		51,726	
受取手形及び売掛金		115,555		126,250	
貸倒引当金		△ 2,362		△ 2,531	
たな卸資産		80,324		77,655	
繰延税金		16,801		19,988	
その他の流動資産		14,054		12,670	
有形固定資産		119,279	23.0	122,994	23.1
土地		27,835		26,376	
建物及び構築物		125,253		127,344	
機械その他		134,310		140,200	
建設仮勘定		3,222		2,733	
減価償却累計額		△ 171,341		△ 173,659	
投資その他の資産		119,154	23.0	123,502	23.2
関連会社に対する投資及び貸付金		13,134		13,637	
投資有価証券		32,689		38,556	
施設借用保証金		7,616		7,452	
繰延税金		48,713		45,737	
その他の資産		17,002		18,120	
資産合計		518,790	100.0	532,254	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流 動 負 債		152,575	29.4	155,562	29.2
短 期 債 務		19,736		16,612	
支払手形及び買掛金・未払金		69,056		68,874	
未 払 費 用		19,484		25,891	
未 払 税 金		1,234		2,710	
繰 延 税 金		26		11	
そ の 他 の 流 動 負 債		22,753		21,149	
一年以内に返済予定の長期債務		20,286		20,315	
長 期 債 務		903	0.2	1,290	0.2
繰 延 税 金		797	0.1	886	0.2
退 職 給 付 引 当 金		65,004	12.5	66,964	12.6
そ の 他 の 固 定 負 債		342	0.1	417	0.1
負債の部合計		219,621	42.3	225,119	42.3
(純資産の部)					
株 主 資 本		298,235	57.5	306,327	57.5
資 本 金		64,100	12.4	64,100	12.0
資 本 剰 余 金		99,081	19.1	99,081	18.6
利 益 準 備 金		9,388	1.8	9,363	1.8
そ の 他 の 剰 余 金		237,275	45.7	230,859	43.4
その他の包括利益(△損失)累計額		△ 67,143	△ 12.9	△ 52,614	△ 9.9
為 替 換 算 調 整 額		△ 34,856		△ 23,678	
退 職 年 金 債 務 調 整 額		△ 36,336		△ 36,553	
売却可能有価証券未実現利益		4,106		7,684	
デリバティブ純利益(△純損失)		△ 57		△ 67	
自 己 株 式		△ 44,466	△ 8.6	△ 44,462	△ 8.4
非 支 配 持 分		934	0.2	808	0.2
純資産の部合計		299,169	57.7	307,135	57.7
負債及び純資産合計		518,790	100.0	532,254	100.0

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	期 別		当第1四半期連結累計期間	
	前第1四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕		〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	106,923	100.0	146,959	100.0
売 上 原 価	74,715	69.9	90,866	61.8
売 上 総 利 益	32,208	30.1	56,093	38.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,284	31.1	35,492	24.2
試 験 研 究 開 発 費	9,134	8.5	9,493	6.5
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 10,210	△ 9.5	11,108	7.5
そ の 他 費 用 - 純 額 -	682	0.7	457	0.3
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 10,892	△ 10.2	10,651	7.2
法 人 税 等	△ 3,736	△ 3.5	3,589	2.4
持 分 法 投 資 損 益 (△ 益)	528	0.5	466	0.3
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 7,684	△ 7.2	6,596	4.5
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 (△ 益)	24	0.0	154	0.1
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 7,708	△ 7.2	6,442	4.4

(注) 当社株主に帰属する四半期純利益（△純損失）にその他の包括利益を加えた包括利益（△損失）は次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間 △8,087百万円

前第1四半期連結累計期間 517百万円

なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当第 1 四半期連結累計期間	
	前第 1 四半期連結累計期間 〔自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日〕		〔自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 非支配持分控除前四半期純利益 (△純損失)		△ 7,684		6,596
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整				
(1) 減 価 償 却 費	7,379		5,921	
(2) 固定資産除売却損 (純額)	100		23	
(3) 投資有価証券売却益	△ 2		△ 20	
(4) 投資有価証券の減損	429		-	
(5) 退職給付引当金	△ 1,211		△ 1,274	
(6) 繰延税金	△ 5,218		1,724	
(7) 持分法投資損益	528		466	
(8) 資産・負債の増減				
① 受取手形及び売掛金の減少	13,853		5,464	
② たな卸資産の減少 (△増加)	5,595		△ 6,343	
③ その他の資産の減少 (△増加)	2,961		△ 1,581	
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加 (△減少)	△ 7,153		1,783	
⑤ 未払税金の増加 (△減少)	180		△ 1,416	
⑥ 未払費用及びその他流動負債の減少	△ 205		△ 1,161	
(9) その他 (純額)	△ 506	16,730	216	3,802
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,046		10,398
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の売却による収入		2		68
2. 資本的支出	△ 6,825		△ 5,067	
3. 施設借用保証金の減少 (△増加)	159		△ 223	
4. 有形固定資産の売却による収入	310		570	
5. 非支配持分の買取	△ 106		-	
6. 関連会社に対する投資及び貸付金の減少 (△増加)	△ 860		20	
7. 事業の売却 (現金流出額との純額)	-		△ 33	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,320		△ 4,665
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期債務の増加 (純額)		3,357		3,157
2. 長期債務の増加		-		1
3. 長期債務の返済	△ 139		△ 88	
4. 親会社の支払配当金	△ 1,541		△ 2,202	
5. 非支配株主への支払配当金	△ 6		△ 0	
6. 自己株式の取得	△ 4		△ 4	
7. 自己株式の売却	0		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,667		864
IV 換算レート変動の影響		1,038		△ 2,338
現金及び現金同等物の増減額		4,431		4,259
期首現金及び現金同等物残高		46,631		51,726
四半期末現金及び現金同等物残高		51,062		55,985
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1. 支払利息の支払額		201		56
2. 法人税等の支払額		1,298		3,342
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記 資本的支出に関連する債務		3,295		308

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位: 百万円)

	I A B	EMC	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	42,612	15,875	13,885	7,972	14,238	10,098	104,680	2,243	106,923
(2)セグメント間の内部売上高	1,010	8,849	202	896	0	1,575	12,532	△ 12,532	—
計	43,622	24,724	14,087	8,868	14,238	11,673	117,212	△ 10,289	106,923
営業費用	46,486	25,496	15,069	11,423	12,592	14,029	125,095	△ 7,962	117,133
営業利益(△損失)	△ 2,864	△ 772	△ 982	△ 2,555	1,646	△ 2,356	△ 7,883	△ 2,327	△ 10,210

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位: 百万円)

	I A B	EMC	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	69,540	20,011	21,620	8,692	14,841	10,651	145,355	1,604	146,959
(2)セグメント間の内部売上高	1,830	13,747	159	866	0	1,963	18,565	△ 18,565	—
計	71,370	33,758	21,779	9,558	14,841	12,614	163,920	△ 16,961	146,959
営業費用	59,849	30,556	20,439	11,835	13,484	14,745	150,908	△ 15,057	135,851
営業利益(△損失)	11,521	3,202	1,340	△ 2,277	1,357	△ 2,131	13,012	△ 1,904	11,108

(注1) 当社グループでは選択と集中を強化し、戦略的な資源配分を実行するために本社に資金を集中する目的で、当期より子会社および事業部門との経営指導料等の改定を実施しています。

この変更により、各事業セグメントの営業費用は前年同期比で増加 (I A B 821百万円、EMC 298百万円、A E C 192百万円、S S B 278百万円、H C B 232百万円、その他 167百万円、合計 1,988百万円) し、消去調整他の営業費用は同額減少しています。

(注2) 前第3四半期より、組織変更を反映し「I A B」「EMC」「A E C」「S S B」「H C B」「その他」の事業セグメントに変更しています。これに伴い、前連結累計期間に係るセグメント情報の数値を新組織区分に組替えて表示しています。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位: 百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	51,324	13,234	17,745	16,710	7,910	106,923	—	106,923
(2)セグメント間の内部売上高	19,120	98	76	10,180	1,524	30,998	△ 30,998	—
計	70,444	13,332	17,821	26,890	9,434	137,921	△ 30,998	106,923
営業費用	79,578	14,206	17,688	25,907	9,006	146,385	△ 29,252	117,133
営業利益(△損失)	△ 9,134	△ 874	133	983	428	△ 8,464	△ 1,746	△ 10,210

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位: 百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	69,592	18,364	21,606	24,194	13,203	146,959	—	146,959
(2)セグメント間の内部売上高	32,992	441	309	14,843	2,411	50,996	△ 50,996	—
計	102,584	18,805	21,915	39,037	15,614	197,955	△ 50,996	146,959
営業費用	96,517	18,270	21,125	35,551	13,775	185,238	△ 49,387	135,851
営業利益(△損失)	6,067	535	790	3,486	1,839	12,717	△ 1,609	11,108

(注) 当社グループでは選択と集中を強化し、戦略的な資源配分を実行するために本社に資金を集中する目的で、当期より子会社および事業部門との経営指導料等の改定を実施しています。

この変更により、国内の営業費用は前年同期比で1,988百万円増加し、消去又は全社の営業費用は同額減少しています。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	13,190	18,809	16,771	8,865	57,635
II 連結売上高					106,923
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	17.6	15.7	8.3	53.9

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	18,661	23,572	24,476	13,865	80,574
II 連結売上高					146,959
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.7	16.0	16.7	9.4	54.8

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結業績概要

		第1四半期累計			通期		
		平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	前年同期比	平成22年3月期	平成23年3月期 予想	前期比
売上高	百万円	106,923	146,959	137.4%	524,694	615,000	117.2%
営業利益 (率)	百万円 (%)	△10,210 (△9.5%)	11,108 (7.5%)	— (+17.0P)	13,074 (2.5%)	46,000 (7.5%)	351.8% (+5.0P)
税引前四半期(当期)純利益 (率)	百万円 (%)	△10,892 (△10.2%)	10,651 (7.2%)	— (+17.4P)	10,195 (1.9%)	44,500 (7.2%)	436.5% (+5.3P)
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	△7,708	6,442	—	3,518	29,500	838.5%
1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	円 銭	△35円01銭	29円26銭	+64円27銭	15円98銭	134円00銭	+118円02銭
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	円 銭	—	29円26銭	—	15円98銭	134円00銭	+118円02銭
株主資本当社株主に帰属する 当期純利益率	(%)	/	/	/	1.2%	9.3%	(+8.1P)
総資産	百万円	529,313	518,790	98.0%	532,254	/	/
株主資本 (株主資本比率)	百万円 (%)	298,948 (56.5%)	298,235 (57.5%)	99.8% (+1.0P)	306,327 (57.5%)	/	/
1株当たり株主資本	円 銭	1,357円86銭	1,354円67銭	△3円19銭	1,391円41銭	/	/
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,046	10,398	+1,352	42,759	/	/
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△7,320	△4,665	+2,655	△18,584	/	/
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,667	864	△803	△20,358	/	/
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	百万円	51,062	55,985	+4,923	51,726	/	/

(注) 連結子会社数は150社、持分法適用関連会社数は15社です。

(2) 連結セグメント別売上高実績

(単位：億円)

		平成22年3月期 第1四半期累計	平成23年3月期 第1四半期累計	前年同期比
I A B	国 内	176	317	180.3%
	海 外	250	378	151.2%
	計	426	695	163.2%
E M C	国 内	51	57	112.3%
	海 外	108	143	132.5%
	計	159	200	126.1%
A E C	国 内	42	69	164.4%
	海 外	97	147	151.9%
	計	139	216	155.7%
S S B	国 内	80	87	108.8%
	海 外	0	0	219.5%
	計	80	87	109.0%
H C B	国 内	67	62	91.4%
	海 外	75	86	116.0%
	計	142	148	104.2%
その他	国 内	55	58	104.6%
	海 外	46	49	106.5%
	計	101	107	105.5%
消去調整他	国 内	22	14	66.4%
	海 外	0	3	196.0%
	計	22	17	71.5%
合 計	国 内	493	664	134.7%
	海 外	576	806	139.8%
	(海外比率)	(53.9%)	(54.8%)	(+0.9P)
	計	1,069	1,470	137.4%

(注) 前第3四半期より、組織変更を反映し「I A B」「E M C」「A E C」「S S B」「H C B」「その他」の事業セグメントに変更しています。これに伴い、前連結累計期間に係るセグメント情報の数値を新組織区分に組替えて表示しています。

期中平均レート

(1外貨当たり 円)

	平成22年3月期 第1四半期累計	平成23年3月期 第1四半期累計	前年同期比
U S D	96.8	91.5	△ 5.3
E U R	131.5	116.9	△14.6

(3) 連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

		平成22年3月期	平成23年3月期 予想	前期比
I A B	国 内	935	1,260	134.8%
	海 外	1,127	1,450	128.6%
	計	2,062	2,710	131.4%
E M C	国 内	223	250	111.8%
	海 外	484	560	115.8%
	計	707	810	114.5%
A E C	国 内	239	285	119.2%
	海 外	513	530	103.4%
	計	752	815	108.4%
S S B	国 内	575	645	112.2%
	海 外	5	10	212.8%
	計	580	655	113.0%
H C B	国 内	296	290	98.0%
	海 外	338	350	103.6%
	計	634	640	101.0%
その他	国 内	224	225	100.3%
	海 外	189	235	124.5%
	計	413	460	111.3%
消去調整他	国 内	93	60	65.0%
	海 外	6	0	0.0%
	計	99	60	60.2%
合 計	国 内	2,585	3,015	116.6%
	海 外	2,662	3,135	117.8%
	(海外比率)	(50.7%)	(51.0%)	(+0.3P)
	計	5,247	6,150	117.2%

期中平均レート

(1外貨当たり 円)

	平成22年3月期	平成23年3月期 予想	前期比
USD	92.9	87.0	△ 5.9
EUR	130.3	112.1	△18.2